



平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年 11月 20日

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社
 コード番号 4559
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊部 幸顕
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 森山 茂 TEL (03)3661-1039
 半期報告書提出予定日 平成 19年12月14日 配当支払開始予定日 平成 19年12月10日

(百万円未満切捨表示)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)連結経営成績 (%表示は対前年中間期及び前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,464	3.6	943	32.8	936	29.5	662	23.2
18年9月中間期	25,383	9.1	710	33.6	723	32.9	537	38.5
19年3月期	52,757	5.0	3,438	76.8	3,341	77.8	2,068	65.6

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	15.79		-	
18年9月中間期	12.71		-	
19年3月期	48.96		-	

(参考)持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	57,290	29,230	51.0	698.21
18年9月中間期	58,259	28,663	49.2	677.64
19年3月期	58,519	29,597	50.6	703.57

(参考)自己資本 19年9月中間期 29,230百万円 18年9月中間期 28,663百万円 19年3月期 29,597百万円

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	703	785	5	1,937
18年9月中間期	983	2,580	3,285	1,736
19年3月期	2,749	4,876	2,136	2,025

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	8.00	8.00	16.00
20年3月期	8.00		16.00
20年3月期(予想)		8.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	1.4	2,400	30.2	2,300	31.2	1,500	27.5	35.83

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 - 社(社名 -) 除外 - 社(社名 -)

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、18ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年9月中間期 48,290,173株 18年9月中間期 48,290,173株 19年3月期 48,290,173株
 期末自己株式数 19年9月中間期 6,424,807株 18年9月中間期 5,991,163株 19年3月期 6,222,992株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (%表示は対前年中間期及び前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,088	3.8	784	24.9	899	1.5	683	6.4
18年9月中間期	25,042	8.2	627	14.5	886	22.3	730	31.7
19年3月期	52,025	4.3	3,145	133.1	3,311	94.8	2,149	65.3

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	16.29
18年9月中間期	17.25
19年3月期	50.88

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	55,217	28,869	52.3	689.57
18年9月中間期	56,369	28,391	50.4	671.22
19年3月期	56,539	29,214	51.7	694.46

(参考)自己資本 19年9月中間期 28,869百万円 18年9月中間期 28,391百万円 19年3月期 29,214百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	2.0	2,200	30.1	2,200	33.6	1,400	34.9	33.44

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 業績予想につきましては、平成19年7月27日発表の数値を変更しております。
- 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因により記載の予想数値とは異なる場合があります。

1. 経営成績

（1）経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間の売上高は、244億64百万円（前年同期比3.6%減）となりました。利益につきましては、営業利益9億43百万円（前年同期比32.8%増）、経常利益9億36百万円（前年同期比29.5%増）、中間純利益6億62百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

～医薬品事業～

当事業の売上高は、243億93百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

（医療用医薬品部門）

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR（医薬情報担当者）の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。最重点領域である消化器官用薬におきましては、市場環境の変化と市場競争の激化する中、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」は、口腔内崩壊錠「プロマック®D錠75」の市場浸透が進み売上は増加しました。また、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」を6月に発売いたしました。しかし、H₂受容体拮抗剤「アシノン®カプセル75・150」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン®-S顆粒・ES錠」は、売上が減少いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は、152億2百万円（前年同期比8.1%減）となりました。

（コンシューマーヘルスケア部門）

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、セルフプリベンションを指向した製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、競合品が多数ある中で引き続き順調に伸長し、関節痛内服薬市場でトップブランドの地位を堅持いたしました。また、植物性便秘薬「ウィズワン®群」も堅調に推移するなど、製品特性の訴求による市場拡大に努めてまいりました。しかしながら、市場競争の激化により、滋養強壮剤「ヘパリーゼ®群」など、一部の製品群は苦戦を余儀なくされました。

これらの結果、当部門の売上高は91億91百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、70百万円（前年同期比7.7%減）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績がある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

注力領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、米国インカイン社より導入した大腸内視鏡前腸管洗浄剤「ビジクリア®錠」は、平成 19 年 4 月に承認され、6 月に発売いたしました。

また、スイス・ティロツ社より導入した炎症性腸疾患治療剤「Z-206」は、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅢを実施しており、クローン病については、協和発酵工業株式会社と平成 19 年 1 月に締結した共同開発及び共同販売契約に基づき、臨床試験の準備を同社と共同して進めております。

日米欧 3 極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」は、機能性ディスペプシアを適応として国内ではフェーズⅡを終了し、フェーズⅢ開始に向けての準備を進めております。また、欧州でフェーズⅡ、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社がフェーズⅡを実施しております。

「プロマック®」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しておりません。

「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa を終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。また、「アンサー®注」は子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」は臨床試験開始に向けて準備を進めております。

また、平成 19 年 8 月にテムリック株式会社と共同開発及び独占的販売に関するライセンス契約を締結した肝細胞癌用薬「Z-208」につきましても、臨床試験開始に向けて準備を進めております。

「アシノン®錠 75mg・150mg」につきましては、平成 19 年 3 月に承認され、11 月より販売を開始いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、新製品、PB 品を順次発売いたしました。

当中間連結会計期間の研究開発費は 23 億 98 百万円（前年同期比 17.0%減）となりました。

(生産物流の状況)

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進める中、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。また、物流関連部門では、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、コンシューマーヘルスケア部門の事業拡充の一環として、総額 45 億円を投資し、平成 18 年 11 月に竣工した筑波工場第 2 号棟は、平成 19 年 1 月より本稼動し、順調に操業を拡大しております。

② 当期の見通し

平成 20 年 3 月期（平成 19 年度）の連結業績につきましては、売上高 520 億円（前期比 1.4%減）、営業利益 24 億円（前期比 30.2%減）、経常利益 23 億円（前期比 31.2%減）、当期純利益 15 億円（前期比 27.5%減）となる見込みです。なお、当期の見通しにつきましては、前回（平成 19 年 7 月 27 日）発表の業績予想を変更しております。

売上高

医療用医薬品部門におきましては、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック®」の市場浸透に加え、本年 11 月より販売を開始いたしました H₂受容体拮抗剤「アシノン®錠 75mg・150mg」による市場拡大により、最重点領域である消化器官用薬を中心とした市場構築を努めてまいります。しかしながら、前期は開発中の炎症性腸疾患治療剤「Z-206（アサコール®）」の協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う契約一時金を売上に計上していること及び市場競争の激化から、当期は前期を下回る見込みです。一方、コンシューマーヘルスケア部門におきましては、主力製品である「コンドロイチン群」が引き続き関節痛内服薬市場のトップブランドとして順調に推移するとともに、筑波工場第 2 号棟の操業拡大の寄与もあり、当期は前期を上回る見込みです。

利益

利益面におきましては、原価の改善並びに収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれますが、前期には上述したように協和発酵工業株式会社との共同開発・共同販売契約に伴う一時金収入があったことから、当期は前期に比べて減益となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況について

当中間連結会計期間末の総資産は 572 億 90 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 12 億 28 百万円の減少となりました。その内訳は流動資産が 237 億 55 百万円で、前連結会計年度末対比 5 億 23 百万円の減少、固定資産が 335 億 35 百万円で、7 億 4 百万円の減少となっております。資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましてはたな卸資産、流動資産のその他が各々 2 億 51 百万円、9 億 35 百万円増加する一方で、受取手形及び売掛金が 15 億 20 百万円減少いたしました。また、固定資産では、上場投資有価証券の時価評価額の減少を主要因として、投資有価証券が 7 億 1 百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末の負債合計は 280 億 59 百万円となり、前連結会計年度末対比 8 億 61 百万円減少いたしました。その増減の主なものは、支払手形及び買掛金の減少 6 億 51 百万円、短期借入金金の増加 8 億 69 百万円、長期借入金の減少 8 億 25 百万円等であります。

当中間連結会計期間末の純資産は 292 億 30 百万円となり、前連結会計年度末対比 3 億 66 百万円の減少となりました。これは、当期純利益を 6 億 62 百万円計上したものの、その他有価証券評価差額金の減少 4 億 79 百万円、前期の期末配当の実施 3 億 36 百万円等により、純資産が減少したことによるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末対比 0.4%改善し、51.0%となりました。

②キャッシュ・フローについて

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、期首残高対比 88 百万円減少し、19 億 37 百万円となりました。これは営業活動によるキャッシュ・フローが7億3百万円のプラスであったものの、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローが各々7億85百万円、5百万円のマイナスであったことによるものです。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間は7億3百万円の資金の増加となりました。これは、税金等調整前中間純利益の計上11億46百万円、売上債権の減少15億8百万円、たな卸資産の増加2億51百万円、仕入債務の減少6億51百万円、法人税等の支払い9億97百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間は7億85百万円の資金の減少となりました。これは、投資有価証券の売却等による収入6億63百万円、有形固定資産の取得による支出3億30百万円、無形固定資産の取得による支出3億43百万円、投資有価証券の取得による支出6億73百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当中間連結会計期間は5百万円の資金の減少となりました。これは、短期借入金の増加10億40百万円、預り担保金の増加4億94百万円、長期借入金の返済による支出9億96百万円、自己株式の取得による支出2億10百万円、配当金の支払い3億33百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、当社は、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。さらに、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当中間期の配当につきましては、前年度と同額の1株につき8円といたしました。また、当期(平成20年3月期)の配当につきましては、1株につき年間16円(中間8円、期末8円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は２年に１回の薬価改定により薬価が数％前後引き下げられます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

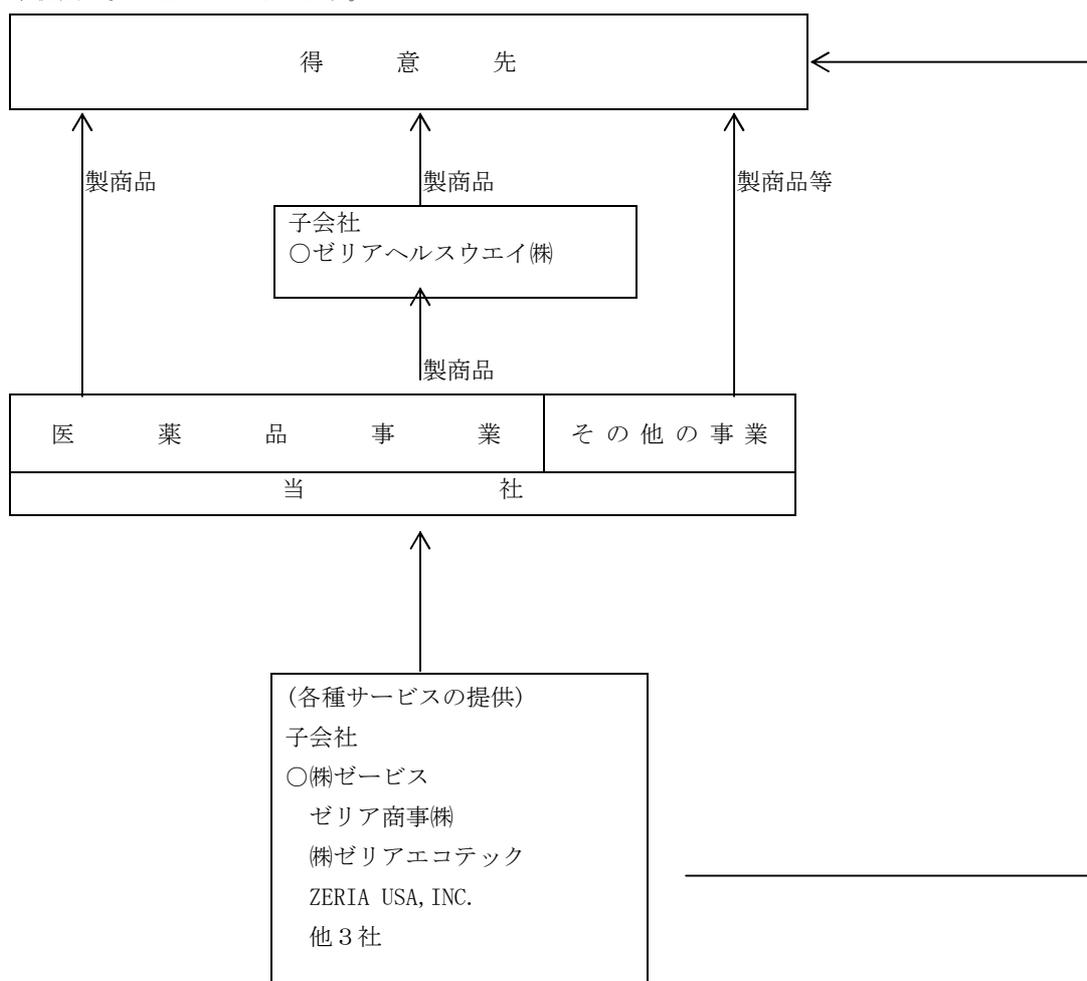
当社の企業集団は、当社、子会社８社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、OTC医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外のOEMを中心とした健康食品を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

3. 経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループは平成 18 年度に策定した第 6 次中期経営計画（平成 18 年度～平成 22 年度）において、計画最終年度に連結売上高で 1,000 億円、連結売上高純利益率 5 % 以上を達成する計画としております。

（３）中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、医療費抑制策の継続基調のなか企業間競争は一層激化しており、また、OTC 医薬品市場におきましても長期低迷から脱しきれず、厳しい環境下で推移しております。

医療用医薬品部門におきましては、医療制度改革や企業再編など環境変化の一層の進展が予測される中、変化に迅速に対応するべく導入した情報システムの効果的な運用を推進いたします。また、営業力を強化する一方、引き続き IT を利用したプロモーションシステムを活用することにより、既存製品の売上の増大とともに当計画期間中に上市する製品を早期に市場浸透させ、収益性の向上を推進いたします。これらにより消化器領域を中心に確固たる地位を築いてまいります。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、超高齢社会の進展を背景に、消費者ニーズに応えた「コンドロイチン群」は第 5 次中期経営計画期間において業界トップの地位を固めました。当計画期間においても、更なる顧客拡大に注力するとともに、新たなナショナルブランド品の育成を進めてまいります。また、改正薬事法に基づく一般用医薬品の新販売制度が平成 21 年までに完全施行される中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチ OTC 薬の推進も含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。当計画期間中に、新薬 3 品目、適応症追加 1 品目、剤型追加 2 品目以上の上市を見込んでおり、現在までに新薬 2 品目、剤型追加 2 品目を上市いたしました。また、超高齢社会が進展するなか、セルフメディケーションに貢献できるスイッチ OTC 薬等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

生産物流部門におきましては、コンシューマーヘルスケア部門の事業拡充の一環として、平成 18 年 11 月に竣工した筑波工場第 2 号棟は平成 19 年 1 月より本稼動し、順調に操業を拡大しております。営業部門及び開発部門との連携のもと生産性向上によるコスト削減と高い品質を確保してまい

ります。

更に、当社グループ全域にわたる生産性向上を狙い、統合基幹システムの構築を計画・推進しており、これらを活用しながら事業の効率化を推進してまいります。また、会社法、金融商品取引法等の施行に対応した内部統制の体制整備とその運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を更に高める努力を継続してまいります。

医薬品業界におきましても再編淘汰の動きが活発化する中、当社グループは、医薬品事業のみならずその周辺事業を含めた分野において、企業提携等の実現に向け、積極的な展開を計画しております。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19年 9月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	25,704	44.1	23,755	41.5	24,278	41.5
1. 現 金 及 び 預 金	1,868		2,064		2,152	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	15,525		12,401		13,922	
3. た な 卸 資 産	4,517		5,079		4,827	
4. 繰 延 税 金 資 産	842		755		864	
5. そ の 他	2,985		3,495		2,560	
貸 倒 引 当 金	35		40		47	
固 定 資 産	32,555	55.9	33,535	58.5	34,240	58.5
1. 有 形 固 定 資 産	18,522		19,745		19,981	
(1) 建 物 及 び 構 築 物	4,654		6,431		6,503	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	-		3,153		3,331	
(3) 土 地	9,808		9,847		9,811	
(4) そ の 他	4,059		313		334	
2. 無 形 固 定 資 産	1,134		1,492		1,379	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	12,897		12,297		12,879	
(1) 投 資 有 価 証 券	7,059		6,746		7,447	
(2) 長 期 前 払 費 用	3,856		3,290		3,525	
(3) 繰 延 税 金 資 産	300		532		197	
(4) そ の 他	1,793		1,822		1,793	
貸 倒 引 当 金	112		94		83	
資 産 合 計	58,259	100.0	57,290	100.0	58,519	100.0

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前中間連結会計期間末 (平成 18年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成 19年 9月 30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19年 3月 31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	21,408	36.7	18,995	33.2	18,915	32.3
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	6,312		5,257		5,909	
2. 短 期 借 入 金	10,911		8,908		8,039	
3. 未 払 法 人 税 等	390		453		1,071	
4. 賞 与 引 当 金	914		875		939	
5. 返 品 調 整 引 当 金	221		213		216	
6. 売 上 割 戻 引 当 金	359		241		236	
7. そ の 他	2,299		3,046		2,503	
固 定 負 債	8,187	14.1	9,064	15.8	10,005	17.1
1. 社 債	1,000		2,000		2,000	
2. 長 期 借 入 金	5,737		5,914		6,739	
3. 退 職 給 付 引 当 金	1,148		847		947	
4. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	186		200		201	
5. そ の 他	115		102		117	
負 債 合 計	29,595	50.8	28,059	49.0	28,921	49.4
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本						
1. 資 本 金	6,593		6,593		6,593	
2. 資 本 剰 余 金	5,414		5,414		5,414	
3. 利 益 剰 余 金	21,481		22,999		22,673	
4. 自 己 株 式	6,346		6,795		6,585	
株 主 資 本 合 計	27,143	46.6	28,212	49.2	28,096	48.0
評 価 ・ 換 算 差 額 等						
1. その他有価証券評価差額金	1,509		1,018		1,498	
2. 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	11		-		2	
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,520	2.6	1,018	1.8	1,500	2.6
純 資 産 合 計	28,663	49.2	29,230	51.0	29,597	50.6
負 債 ・ 純 資 産 合 計	58,259	100.0	57,290	100.0	58,519	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,383	100.0	24,464	100.0	52,757	100.0
売 上 原 価	12,033	47.4	11,574	47.3	24,129	45.7
売 上 総 利 益	13,349	52.6	12,889	52.7	28,627	54.3
販売費及び一般管理費	12,639	49.8	11,946	48.8	25,189	47.8
営 業 利 益	710	2.8	943	3.9	3,438	6.5
営業外収益	148	0.6	238	0.9	212	0.4
1. 受 取 利 息	1		2		2	
2. 受 取 配 当 金	80		142		111	
3. 出 資 運 用 益	21		-		5	
4. 為 替 差 益	24		-		46	
5. 受 入 補 償 金	-		62		-	
6. そ の 他	20		31		46	
営業外費用	135	0.6	245	1.0	308	0.6
1. 支 払 利 息	83		117		194	
2. コミットメント契約費用	33		101		64	
3. そ の 他	19		26		49	
経 常 利 益	723	2.8	936	3.8	3,341	6.3
特 別 利 益	370	1.5	217	0.9	359	0.7
1. 固 定 資 産 売 却 益	336		-		337	
2. 投資有価証券売却益	-		217		-	
3. 貸倒引当金戻入額	34		-		21	
特 別 損 失	48	0.2	7	0.0	105	0.2
1. 固 定 資 産 除 却 損	48		3		105	
2. 投資有価証券評価損	-		4		-	
税金等調整前中間(当期)純利益	1,045	4.1	1,146	4.7	3,595	6.8
法人税、住民税及び事業税	298	1.2	379	1.6	1,224	2.3
法 人 税 等 調 整 額	208	0.8	104	0.4	303	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	537	2.1	662	2.7	2,068	3.9

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	6,593	5,414	21,283	6,164	27,126	2,226		2,226	29,353
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			339		339				339
中間純利益			537		537				537
自己株式の取得				181	181				181
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						717	11	706	706
中間連結会計期間中の変動額合計			198	181	16	717	11	706	689
平成18年9月30日残高	6,593	5,414	21,481	6,346	27,143	1,509	11	1,520	28,663

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成19年3月31日残高	6,593	5,414	22,673	6,585	28,096	1,498	2	1,500	29,597
中間連結会計期間中の変動額									
剰余金の配当			336		336				336
中間純利益			662		662				662
自己株式の取得				210	210				210
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						479	2	482	482
中間連結会計期間中の変動額合計			326	210	116	479	2	482	366
平成19年9月30日残高	6,593	5,414	22,999	6,795	28,212	1,018		1,018	29,230

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	6,593	5,414	21,283	6,164	27,126	2,226		2,226	29,353
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			678		678				678
当期純利益			2,068		2,068				2,068
自己株式の取得				420	420				420
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						728	2	726	726
連結会計年度中の変動額合計			1,390	420	969	728	2	726	243
平成19年3月31日残高	6,593	5,414	22,673	6,585	28,096	1,498	2	1,500	29,597

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、端数切捨表示)

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・フロー計算書
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前中間(当期)純利益	1,045	1,146	3,595
2.減価償却費	730	1,015	1,609
3.返品調整引当金の減少額	2	2	8
4.退職給付引当金の減少額	329	100	530
5.受取利息及び受取配当金	81	144	113
6.支払利息	83	117	194
7.為替差益	0	0	0
8.固定資産売却益	336	-	337
9.投資有価証券売却益	-	217	-
10.売上債権の増減額(増加は)	297	1,508	1,324
11.たな卸資産の増加額	696	251	1,006
12.仕入債務の減少額	177	651	580
13.流動資産のその他の増加額	589	910	483
14.流動負債のその他の増減額(減少は)	109	242	312
15.前払年金費用の増加額	48	17	88
16.その他	101	61	83
小計	708	1,672	3,345
17.利息及び配当金の受取額	81	144	113
18.利息の支払額	79	117	189
19.法人税等の支払額	277	997	519
営業活動によるキャッシュ・フロー	983	703	2,749
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	129	127	131
2.定期預金の払戻による収入	129	127	135
3.有形固定資産の取得による支出	2,334	330	4,330
4.無形固定資産の取得による支出	93	343	380
5.投資有価証券の取得による支出	151	673	610
6.投資有価証券の売却等による収入	-	663	428
7.長期前払費用に係る支出	-	100	-
8.その他支出	40	47	53
9.その他収入	40	46	65
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,580	785	4,876
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入金の純増減額(減少は)	2,275	1,040	300
2.預り担保金の純増加額	-	494	298
3.社債発行による収入	-	-	1,000
4.長期借入れによる収入	2,000	-	4,210
5.長期借入金の返済による支出	468	996	1,973
6.自己株式の取得による支出	182	210	422
7.配当金の支払額	338	333	676
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,285	5	2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	279	88	9
現金及び現金同等物の期首残高	2,015	2,025	2,015
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,736	1,937	2,025

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社・・・・・・2社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス

(ロ) 主要な非連結子会社・・ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの・・・・・・移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ・・・・・・時価法

たな卸資産・・・・・・主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・・・・埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間連結会計期間から平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間連結会計期間から平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が41百万円減少しております。

無形固定資産……………定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用……………定額法によっております。

(八)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……………支出時に全額費用として処理しております。

(二)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金……………当中間連結会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金……………販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

売上割戻引当金……………販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該中間連結会計期間末売掛金に対して当中間連結会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. 為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。
- b. 金利スワップをヘッジ手段とし、借入金をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約及び金利スワップ等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引及び借入金の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約等については、ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについてもヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

〔表示方法の変更〕

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間末において、有形固定資産「その他」に含めて表示しておりました「機械装置及び運搬具」(前中間連結会計期間末1,274百万円)は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、特別利益の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間336百万円)は表示の明瞭性を高める観点から、区分掲記しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前中間連結会計期間336百万円)は表示の明瞭性を高める観点から、区分掲記しております。

(6)注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
	16,803 百万円	17,605 百万円	17,103 百万円

2.担保に供している資産

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金(定期預金)	125 百万円	125 百万円	125 百万円
建物及び構築物	21 百万円	19 百万円	20 百万円
土地	5 百万円	8 百万円	8 百万円
計	152 百万円	153 百万円	154 百万円

上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料支払債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金 114 百万円(1年以内返済予定の長期借入金 14 百万円を含む)の担保に供しております。

3.保証債務

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	382 百万円	346 百万円	372 百万円

4.当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社及び連結子会社(株)ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間連結会計期間末(連結会計年度末)における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	36,900 百万円	35,500 百万円	31,900 百万円
借入実行残高	11,050 百万円	6,885 百万円	5,845 百万円
差引額	25,850 百万円	28,615 百万円	26,055 百万円

5.株券貸借取引に係る預り担保金等

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
投資有価証券に含まれる金融機関に貸出している上場株式の金額	- 百万円	1,040 百万円	366 百万円
流動負債のその他に含まれる上記取引の担保として受入れた預り担保金の金額	- 百万円	793 百万円	298 百万円

6. 中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の処理

中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間(連結会計年度)末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間(連結会計年度)末日満期手形が中間連結会計期間(連結会計年度)末残高に含まれております。

	(前中間連結会計期間末)	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
受 取 手 形	154 百万円	117 百万円	136 百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
販 売 促 進 費	1,137 百万円	1,236 百万円	2,272 百万円
給 料 及 び 手 当	2,676 百万円	2,386 百万円	5,947 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	702 百万円	664 百万円	687 百万円
退 職 給 付 費 用	103 百万円	150 百万円	206 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	12 百万円	16 百万円	27 百万円
研 究 開 発 費	2,888 百万円	2,398 百万円	5,772 百万円

2. 固定資産売却益の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
投 資 有 価 証 券	336 百万円	- 百万円	336 百万円
土 地	- 百万円	- 百万円	0 百万円
計	336 百万円	- 百万円	337 百万円

3. 固定資産除却損の内訳

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
建 物 及 び 構 築 物	45 百万円	1 百万円	98 百万円
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	0 百万円	0 百万円	2 百万円
有 形 固 定 資 産 の そ の 他	2 百万円	1 百万円	4 百万円
計	48 百万円	3 百万円	105 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,290,173			48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145		5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20,145 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 147,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通 株式	利益 剰余金	338	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	48,290,173			48,290,173

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,222,992	201,815		6,424,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,815 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 182,000 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	利益 剰余金	334	8.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173			48,290,173

2.自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974		6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,974株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 360,000株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	339	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	338	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	336	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び預金勘定	1,868百万円	2,064百万円	2,152百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	131百万円	127百万円	127百万円
現金及び現金同等物	<u>1,736百万円</u>	<u>1,937百万円</u>	<u>2,025百万円</u>

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前連結 会計年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,319百万円	725百万円	842百万円
	無形固定資産	288百万円	163百万円	268百万円
	合計	1,607百万円	888百万円	1,111百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	935百万円	370百万円	571百万円
	無形固定資産	181百万円	102百万円	182百万円
	合計	1,116百万円	473百万円	753百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	384百万円	354百万円	271百万円
	無形固定資産	107百万円	60百万円	86百万円
	合計	491百万円	415百万円	358百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1年以内	262百万円	175百万円	179百万円
1年超	229百万円	240百万円	178百万円
合計	491百万円	415百万円	358百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
支払リース料	184百万円	127百万円	342百万円
減価償却費相当額	184百万円	127百万円	342百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

(1)前中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,端数切捨表示)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,677	5,950	2,273
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	57	105	48
計	3,744	6,066	2,321

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	271
(2)投資事業組合	572
計	843

(2)当中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,端数切捨表示)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,306	5,844	1,538
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	-	-	-
計	4,316	5,854	1,538

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	267
(2)投資事業組合	470
計	738

(注)当中間連結会計期間において4百万円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

なお、減損にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があると認められないものと判断し、減損処理を行っております。

(3)前連結会計年度末(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円,端数切捨表示)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,136	6,424	2,288
(2)債券 国債・地方債	10	10	0
(3)その他	57	108	50
計	4,203	6,542	2,338

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:百万円,端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1)非上場株式	271
(2)投資事業組合	480
計	751

(注)減損にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落した時に、著しく下落し回復の可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)及び前連結会計年度末(平成19年3月31日)

当社及び連結子会社の行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前中間連結会計期間)	(当中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1株当たり純資産額	677円64銭	698円21銭	703円57銭
1株当たり中間(当期)純利益	12円71銭	15円79銭	48円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(百万円)	28,663	29,230	29,597
普通株式に係る純資産額(百万円)	28,663	29,230	29,597
普通株式の発行済株式数(千株)	48,290	48,290	48,290
普通株式の自己株式数(千株)	5,991	6,424	6,222
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	42,299	41,865	42,067

(注) 3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	537	662	2,068
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	537	662	2,068
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,337	41,974	42,239

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	25,318	44.9	23,268	42.1	23,790	42.1
1. 現 金 及 び 預 金	1,398		1,457		1,542	
2. 受 取 手 形	946		837		983	
3. 売 掛 金	15,094		12,180		13,505	
4. た な 卸 資 産	4,482		5,054		4,797	
5. 繰 延 税 金 資 産	795		719		828	
6. そ の 他	2,628		3,049		2,171	
貸 倒 引 当 金	27		31		38	
固 定 資 産	31,051	55.1	31,949	57.9	32,748	57.9
(1) 有 形 固 定 資 産	16,761		17,893		18,227	
1. 建 物	3,862		5,571		5,693	
2. 機 械 装 置	-		3,148		3,326	
3. 土 地	8,658		8,658		8,658	
4. そ の 他	4,241		515		549	
(2) 無 形 固 定 資 産	1,134		1,491		1,378	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	13,155		12,563		13,141	
1. 投 資 有 価 証 券	7,324		7,011		7,712	
2. 長 期 前 払 費 用	3,856		3,290		3,525	
3. 繰 延 税 金 資 産	226		456		123	
4. そ の 他	1,860		1,900		1,864	
貸 倒 引 当 金	112		94		83	
資 産 合 計	56,369	100.0	55,217	100.0	56,539	100.0

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債	20,816	36.9	18,187	32.9	18,282	32.3
1. 支払手形	2,734		2,890		2,632	
2. 買掛金	3,554		2,345		3,261	
3. 短期借入金	10,446		8,290		7,558	
4. 未払法人税等	370		392		1,000	
5. 賞与引当金	860		830		904	
6. 返品調整引当金	221		213		216	
7. 売上割戻引当金	359		241		236	
8. その他	2,269		2,983		2,473	
固定負債	7,161	12.7	8,161	14.8	9,042	16.0
1. 社債	1,000		2,000		2,000	
2. 長期借入金	4,794		5,104		5,864	
3. 退職給付引当金	1,135		826		931	
4. 役員退職慰労引当金	184		198		198	
5. その他	47		32		47	
負債合計	27,977	49.6	26,348	47.7	27,325	48.3
(純 資 産 の 部)						
株主資本	26,872	47.7	27,851	50.4	27,713	49.0
1. 資本金	6,593		6,593		6,593	
2. 資本剰余金	5,414		5,414		5,414	
資本準備金	5,397		5,397		5,397	
その他資本剰余金	17		17		17	
3. 利益剰余金	21,210		22,638		22,290	
利益準備金	1,648		1,648		1,648	
その他利益剰余金	19,562		20,989		20,642	
別途積立金	17,759		18,959		17,759	
繰越利益剰余金	1,803		2,030		2,883	
4. 自己株式	6,346		6,795		6,585	
評価・換算差額等	1,519	2.7	1,018	1.9	1,500	2.7
1. その他有価証券評価差額金	1,508		1,018		1,497	
2. 繰延ヘッジ損益	11		-		2	
純資産合計	28,391	50.4	28,869	52.3	29,214	51.7
負債・純資産合計	56,369	100.0	55,217	100.0	56,539	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分	前中間会計期間 〔自平成18年4月1日 至平成18年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成19年4月1日 至平成19年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成18年4月1日 至平成19年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	25,042	100.0	24,088	100.0	52,025	100.0
売 上 原 価	11,856	47.3	11,428	47.4	23,792	45.7
売 上 総 利 益	13,186	52.7	12,660	52.6	28,233	54.3
販売費及び一般管理費	12,559	50.2	11,876	49.3	25,088	48.3
営 業 利 益	627	2.5	784	3.3	3,145	6.0
営 業 外 収 益	381	1.5	346	1.4	448	0.9
営 業 外 費 用	122	0.5	230	1.0	281	0.5
経 常 利 益	886	3.5	899	3.7	3,311	6.4
特 別 利 益	369	1.5	217	0.9	359	0.7
特 別 損 失	48	0.2	6	0.0	103	0.2
税引前中間(当期)純利益	1,207	4.8	1,110	4.6	3,567	6.9
法人税、住民税及び事業税	279	1.1	319	1.3	1,137	2.2
法 人 税 等 調 整 額	197	0.8	107	0.5	281	0.6
中 間 (当 期) 純 利 益	730	2.9	683	2.8	2,149	4.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日) (単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,159	2,012	20,819
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立						600	600	-
剰余金の配当							339	339
中間純利益							730	730
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	600	209	390
平成18年9月30日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	1,803	21,210

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	6,164	26,663	2,225	-	2,225	28,889
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		339				339
中間純利益		730				730
自己株式の取得	181	181				181
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			717	11	706	706
中間会計期間中の変動額合計	181	209	717	11	706	497
平成18年9月30日残高	6,346	26,872	1,508	11	1,519	28,391

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成19年3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	2,883	22,290
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立						1,200	1,200	-
剰余金の配当							336	336
中間純利益							683	683
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	1,200	852	347
平成19年9月30日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	18,959	2,030	22,638

	株主資本		評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	6,585	27,713	1,497	2	1,500	29,214
中間会計期間中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		336				336
中間純利益		683				683
自己株式の取得	210	210				210
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			479	2	482	482
中間会計期間中の変動額合計	210	137	479	2	482	344
平成19年9月30日残高	6,795	27,851	1,018	-	1,018	28,869

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円,端数切捨表示)

	株主資本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	その他利益剰余金		利 益 剰 余 金 合 計
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	
平成18年3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,159	2,012	20,819
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立						600	600	-
剰余金の配当							678	678
当期純利益							2,149	2,149
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	600	870	1,470
平成19年3月31日残高	6,593	5,397	17	5,414	1,648	17,759	2,883	22,290

	株主資本		評価・換算差額等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	6,164	26,663	2,225	-	2,225	28,889
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		678				678
当期純利益		2,149				2,149
自己株式の取得	420	420				420
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			728	2	725	725
事業年度中の変動額合計	420	1,050	728	2	725	324
平成19年3月31日残高	6,585	27,713	1,497	2	1,500	29,214

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他の有価証券		
時価のあるもの	……………	中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

デリバティブ …………… 時価法

たな卸資産

製品・商品・仕掛品	……………	総平均法による原価法
原材料・半製品	……………	月別総平均法による原価法
未着品	……………	個別法による原価法
貯蔵品	……………	最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

埼玉工場(倉庫を含む)及び筑波工場は定額法、その他は定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(その付属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

なお、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が30百万円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が41百万円減少しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	……………	当中間会計期間末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	……………	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
返品調整引当金	……………	販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当中間会計期間末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
売上割戻引当金	……………	販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当中間会計期間末売掛金に対して、当中間会計期間中の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
退職給付引当金	……………	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金	……………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。

〔表示方法の変更〕

(中間貸借対照表)

前中間会計期間末において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「機械装置」(前中間会計期間末1,268百万円)は資産総額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。

(5)注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
	16,688百万円	17,471百万円	16,980百万円

2. 担保に供している資産	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
現金及び預金(定期預金)	125百万円	125百万円	125百万円
計	125百万円	125百万円	125百万円

本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料支払債務の担保に供しております。

3. 保証債務	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	382百万円	346百万円	372百万円
(株)ゼーピス借入債務保証	1,267百万円	1,309百万円	1,226百万円
計	1,650百万円	1,655百万円	1,598百万円

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を、また取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。

中間会計期間末(事業年度末)における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	36,600百万円	35,200百万円	31,600百万円
借入実行残高	10,930百万円	6,600百万円	5,700百万円
差引額	25,670百万円	28,600百万円	25,900百万円

5. 株券貸借取引に係る預り担保金等

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
投資有価証券に含まれる 金融機関に貸出している 上場株式金額	- 百万円	1,040 百万円	366 百万円
流動負債のその他に含まれる 上記取引の担保として受入れ た預り担保金の金額	- 百万円	793 百万円	298 百万円

6. 中間会計期間(事業年度)末日満期手形の処理

中間会計期間(事業年度)末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当中間会計期間(事業年度)末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間(事業年度)末日満期手形が中間会計期間(事業年度)末残高に含まれております。

	(前中間会計期間末)	(当中間会計期間末)	(前事業年度末)
受取手形	148 百万円	107 百万円	129 百万円

7. 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に 214 百万円を含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1. 減価償却実施額			
有形固定資産	289 百万円	535 百万円	710 百万円
無形固定資産	99 百万円	134 百万円	214 百万円
2. 営業外収益の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
受取利息	1 百万円	1 百万円	1 百万円
受取配当金	311 百万円	244 百万円	341 百万円
3. 営業外費用の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払利息	68 百万円	94 百万円	163 百万円
4. 特別利益の主要項目	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
投資有価証券 売却益	336 百万円	217 百万円	336 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	5,824,018	167,145	-	5,991,163

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	20,145 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	147,000 株

当中間会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	6,222,992	201,815	-	6,424,807

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 19,815 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 182,000 株

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,824,018	398,974	-	6,222,992

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 38,974 株

取締役会決議に基づく買受けによる増加 360,000 株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
取得価額相当額	有形固定資産のその他	1,306百万円	718百万円	830百万円
	無形固定資産	259百万円	134百万円	240百万円
	合計	1,566百万円	853百万円	1,070百万円
減価償却累計額相当額	有形固定資産のその他	928百万円	366百万円	562百万円
	無形固定資産	163百万円	77百万円	160百万円
	合計	1,091百万円	444百万円	723百万円
中間期末(期末)残高相当額	有形固定資産のその他	378百万円	352百万円	267百万円
	無形固定資産	96百万円	56百万円	79百万円
	合計	474百万円	409百万円	346百万円

(注)取得価額相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
1年以内	251百万円	169百万円	170百万円
1年超	222百万円	239百万円	176百万円
合計	474百万円	409百万円	346百万円

(注)未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める未経過リース料中間期末(期末)残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
支払リース料	179百万円	122百万円	332百万円
減価償却費相当額	179百万円	122百万円	332百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(補足資料1)

主要製商品売上高連結

(単位:百万円,端数切捨表示)

区 分 \ 期 別	前中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	当中間期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	増減()比 %
1. 医薬品事業	25,306	24,393	3.6
(1) 医療用医薬品部門	16,548	15,202	8.1
アシノン®カプセル75・150	4,088	3,647	10.8
マーズレン® - S顆粒・ES錠	3,744	3,421	8.6
プロマック®顆粒15%・D錠75	2,364	2,678	13.2
ペオン®錠80	664	629	5.3
ランデル®錠10・20・40	464	454	2.2
新レシカルボン®坐剤	443	450	1.6
アピテン®	431	418	3.1
アンサー®20注	197	193	2.1
その他	4,147	3,308	20.2
(2) コンシューマーヘルスケア部門	8,758	9,191	4.9
コンドロイチン群	2,622	3,086	17.7
ウィズワン®群	701	704	0.3
ヘパリーゼ®群	692	665	3.9
ハイゼリー®B群	417	398	4.5
ドルフィン®・ドルフィン®軟膏群	292	335	14.5
その他	4,031	4,000	0.8
2. その他の事業	76	70	7.7
合 計	25,383	24,464	3.6

(補足資料2)

新薬パイプラインの状況

国内開発状況

1)消化器系分野

(平成19年11月20日現在)

開発段階	開発番号 / 一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズ	Z-206 / メサラジン	自社	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出制御製剤	導入
	Z-206 / メサラジン	共同開発 (協和発酵工業)	クローン病	pH依存型放出制御製剤	導入
	Z-103 / ポラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック効能追加
フェーズ 準備中	Z-338 / Acotiamide	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズII/III 準備中	Z-208 / タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR 受容体作働作用	導入

2)その他の分野

開発段階	開発番号 / 一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズ 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー効能追加
フェーズ 準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入

海外開発状況

開発段階	開発番号 / 一般名	開発	適応症	作用機序及び特長	備考
フェーズ (韓国)	Z-103 / ポラプレジンク	導出 (SK Chemical)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入
フェーズ (欧州)	Z-338 / Acotiamide	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズ (北米)	Z-338 / Acotiamide	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	導出 自社オリジナル
フェーズ 準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK ₂ 受容体拮抗作用	自社オリジナル